

# 2017&2018 試行調査分析から見た 「大学入学共通テスト」 展望と指導ポイント

今回の概説講義では、「大学入学共通テスト」をテーマに取り上げます。長い名前ですので、以降は「共通テスト」と呼ばさせていただきます。この「共通テスト」についてはこれまでも何度かテーマに取り上げてきましたが、いよいよ現実的な段階となってきました。

これまでのセミナーでは「共通テスト」で何が変わるのか、つまり主に質的な面から見てきましたが、2018年11月には「本番を想定した難易度や分量」を意識した2回目となる試行調査が実施されました。この試行調査では、1回目で明らかとなった課題を改善した問題が出題されました。ここから、量的な変化についてもある程度推測することができるようになりました。

そこで今回のセミナーでは、第1回から第2回にかけて何が、どのように、またどれくらい変わってきたのかを中心に分析して本番の行方を探るとともに、今後の指導において何が重要となるのかについて考えてみたいと思います。

## 1. なぜ「新」テストなのか？

最初に復習となりますが、そもそもこの「共通テスト」が現在のセンター試験をマイナーチェンジするのではなく、いわばフルモデルチェンジして名称までも変える理由から確認しておきたいと思います。この理由については、2014年に公表された「高等学校教育、大学教育、大学入試の一体的改革について」という中教審の答申の中で、「新しい高大接続の考え方」として示されています。

**なぜ「新」テストなのか？**  
《新しい高大接続の考え方》

**方向性**: 従来の**二項対立**(ゆとりv.s.詰め込み)を乗り越え、「学力の三要素」から構成される「確かな学力」を育む教育を、高等学校教育及び大学教育に確実につなぎ、更に発展・向上させる

**大学入試の課題**: 学力評価が、学力の三要素に非対応  
⇒ 従来型の「**公平性**」の観念(点数のみに依拠した選抜)の**克服**

※ 大学入試センター試験の廃止 ⇒ **新しい教育と大学入試の考え方に沿った新テスト(大学入学共通テスト)**を導入  
(中教審「一体的改革」答申 2014.12.22)

©代ゼミナール 教育総合研究所

今回の改革の背景には、これまで繰り返し見られた高校教育や大学入試をめぐる考え方の対立、つまり「ゆとり」か「詰め込み」かといった二項対立ではこれからの世の中のニーズに応えられないという認識があります。これに応えるためには「学力の三要素」、つまり「生きて働く知識・技能」、それを活用するための「思考力・判断力・表現力」、そしてこれらの学習を通して育つ「自ら学びに向かう態度や姿勢」の三つの要素をバランスよく伸ばしていくことを、高校教育、大

学教育、そしてその両者をつなぐ高大接続(大学入試)においても重視すべきだとしています。

わけでも、高校教育にも大きな影響を及ぼす大学入試の現状がこの学力観に対応していないことが大きな課題であった、これを改善するためには従来入試で最も重視されてきた「公平性」の観念を克服すること、すなわち主に知識の量を測る点数のみに依拠した選抜から脱し、新しい考え方にもとづいた選抜方法やテストに変えていく必要があると述べています。つまり、今回の改革は現在のセンター試験から共通テストに単に「テストを変える」ことが目的なのではなく、新しいテストに込められた「ビジョンを変える」ことこそが重要であり、そこにフルモデルチェンジをしなければならない理由があると述べています。

## 2. 何が「新」テストなのか？

では、共通テストでは何が新しくなるのでしょうか。

具体的には、大学入学後に必要となる「自分の考えを論理的に表明できる力」、「学んだことを実際の生活や社会の課題解決に生かす力」、「視覚的な情報と言葉を適確に結びつける言葉の力」などを高めることを高校教育でも重視し、「言語能力、情報活用能力、問題の発見・解決能力などを体系的に伸ばしていく」ために、入試でもこのような活用・探究・表現するために必要となる思考力・判断力・表現力を中心に試すテストに変えるということです。

### 何が「新」テストなのか？

《入学希望者に求められる学力を評価する新テストの導入》

大学教育を受けるために必要な能力＝《知識・技能を**活用**して、自ら課題を発見し、その解決に向けて**探究**し、**成果等を表現**するために必要な**思考力・判断力・表現力**等の能力》＝を**中心に評価**

- 「教科型」、「合教科・科目型」「**総合型**」問題の組み合わせ出題  
(将来は「合教科・科目型」「総合型」のみ：民間試験の開発・活用も)
- **記述式**を導入
- 資格試験の利用を促進⇒**年複数回実施**
- **段階別表示**による成績提供
- **広範囲の難易度**(高難度の出題を含む)
- 英語：四技能を総合的に評価(**民間の資格・検定試験の活用**) など

(中教審「一体的改革」答申 2014.12.22)

© 代ゼミナール 教育総合研究所

先の答申では、このような役割を担う共通テストに関して、新しい試みについての具体的な検討課題がいくつか示されました。主なものだけ取り上げてみますと、以下のようになります。

新しいテストを総合的な評価手段とするためには、従来の「教科別の出題」だけでなく、教科の学びを統合して考える力が必要となる「合教科・科目型」や「総合型」の出題を検討すること。さらに、将来的には「教科型出題」を廃し、この統合・総合型出題のみに変えていくことも検討課題とされています。

次の課題は、論理的な思考力や表現力を試す「記述式問題の出題」です。これは教科を限った検討課題ではなく、全教科共通の課題です。

現在のセンター試験は年 1 回、全国一斉に実施されていますが、そのような「一発勝負」的な試験の在り様が過度な試験対策を生む背景であるとして、これを改善する方法として「年複数回実施」を検討課題にあげています。複数回実施となると再チャレンジが可能となり、現在の「選抜試験」から「資格試験」的な性格に変えることが可能です。

「一発勝負」とともに、現在の入試を特徴づけているのが「一点勝負」です。これは先ほども触れたように、「公平性」を重視する結果、受験生の能力を測るものさしが「ペーパーテストの点数」ひとつに限定されるために起こる弊害です。しかし、選考の観点を受験生の多様な能力や可能性に置かならば、必ずしも 1 点刻みの選考は必要ではなくなります。この変化を前提に考えられたのが「段階的表示」による成績提供です。

共通テストの内容が思考力・判断力・表現力中心になると、これまで以上に得点の格差が大きくなることが予想されます。しかし、共通テストは幅広い大学が活用する試験ですから、特定の学力層だけを識別する試験では役に立ちません。そこで、出題する問題はこれまで以上に難易度を幅広く設定する必要があります。

最後に英語については、小学校から大学までを通じて「4 技能重視」の英語教育が推進されていることを受けて、共通テストでも英語試験は「4 技能」とすべきとされます。しかし、「4 技能」を共通テストで実施することはこれまで実績もなく、50 万人もが受験するという運用面でも困難と思われることもあり、「民間の資格・検定試験」を活用することを検討しています。

### 3. 第1回「試行調査」で明らかとなった共通テストの特徴とその背景

中教審から示されたこのような指針と検討課題は、その後中教審の専門部会やワーキンググループ、また実施主体となる大学入試センターでも検討が重ねられ、2017年11月に「第1回試行調査」を実施するに至りました。なお、英語については当初すべてを民間試験に移行する考えが強く、大学入試センターが準備に着手するのが遅れたため、翌2018年2月に行われました。

既に述べたように、共通テストはこれまでのセンター試験とは異なる性格や形式の試験として構想されました。そこで第1回の試行調査では、新しいテストの影響を明確にするため、平均点等の量的な調整はあえて行わず、様々なことが積極的に試みられました。その分析については昨年の春期セミナーで取り上げたとおりですが、特にここに挙げた4つの変化が顕著に見られました。これらはいずれも新しい「学力観」を前面に押し出そうとしたために生じた変化です。

**2017試行調査 主な特徴とその背景**

- ① **問題文量の増加**  
会話(対話)文による出題、実用的文書・資料による出題、複数テキストによる出題、など
- ② **問題設定の変化**  
情報処理力の重視、日常的で身近な例・場面での思考
- ③ **素材の変化**  
初見資料や身近な素材の採用、情報処理力の重視
- ④ **解答形式の多様化**  
「記述式」の導入、「マーク式」の改善

©代々木ゼミナール 教育総合研究所 3

第1に、問題文の量が明らかに増えたことです。その背景には、「学習プロセスの重視」、「実際の場面での活用」、「情報処理能力の重視」などがあります。

2つ目の特徴は、問題の設定に大きな変化が見られることです。その背景には、覚えた知識の再現よりも、新たに与えられた情報をいかに処理するかという能力や、知識を日常的な例や場面で活用できる能力が重視されることがあります。

第3に、問題に採り入れられる素材に変化が見られることです。ここでは、授業や教科書などでは扱わない種類の初見資料や身近な素材の採用といった質の変化と、情報の種類や量が増えるという量的な変化のふたつの面が見られます。

最後に、解答形式が多様化しています。「記述式」が新たに導入される以外にも、「マーク式」についても様々な改善が試みられています。新しい解答形式としては、「すべて答えなさい」という形式や、正解の組み合わせがひとつに限られない「連動型複数選択」という形式などがあります。これらも、主体的に考えることを促す形式として期待されています。

#### 4. 第1回における課題と第2回問題作成の方向性

このように、これまでなかったほど多くの試みが行われた第1回の試行調査でしたが、その結果について大学入試センターが公表した分析のポイントが次のスライドです。

**2017試行調査 結果分析(大学入試センターによる)**

- ①国語・数ⅠA・物理・生物:低得点に偏る⇒**量的調整必要**
- ②低正答率設問割合が大きい科目⇒**質的調整必要**
- ③数-記述:無解答率46.5%~57.0%⇒**解答条件や解答内容の見直し**
- ④国-記述の段階的評価:**4段階程度が適当**  
(大学入試センターでの点数化は行わない)
- ⑤国-記述の設問ごとの重みづけ:問3は他の1.5倍程度が**適当**
- ⑥国-記述以外の科目:素点以外に**段階別表示も(9段階表示)**  
(大学入試センター「2017プレテストの結果報告」2018.6.1)

© 代々木ゼミナール 教育総合研究所

① 国語・数学ⅠA・物理・生物については低得点層に偏る結果となりましたが、その原因としては問題文の長さや図表類の数の多さがあるとして、第2回の試行調査では量的調整を図る必要があるという点です。

② 正答率の低い設問が多くを占める科目、具体的には国語・数学ⅠA・物理・化学・生物などの科目になりますが、これについては設問の要求や解答形式などの質的な調整が必要とした点です。

③ 新規「記述式」については、数学の無解答率が50%前後にのぼり、このままでは折角の改善のねらいが達せられない状況です。そこで、より解答しやすくする工夫として、解答条件や解答内容、つまり「何を、どれくらい記述するのか」について見直すことにしました。

④ 国語の記述式問題については、無解答率は低かったものの、採点については相当苦労したようです。これを受けて、現実的な方法として4段階程度の段階的評価が適当としています。これ以上の細かな採点は、採点者間の統一や自己採点とのずれを抑える上で難しいという判断です。なお、大学入試センターはあくまでこの段階的評価だけを行い、得点化は行いません。したがってその結果を選抜に反映させるためには、各大学において記述式問題の配点を決めるとともに、段階的評価を得点化する作業を行うことになります。

⑤ また国語の記述式は、20字程度、40字程度、80~120字程度の計3問が出題されますが、80~120字となる問3については他の設問の1.5倍程度の重みづけが適当との見解を示しています。

⑥ 段階的評価については、検討事項のところでも触れたように、記述式の国語・数学以外のすべての科目についても素点以外に段階的評価を大学に提供することが検討されていますが、今回その段階として9段階(ほぼ10点刻みの区分)という指針が示されました。

以上の改善点を踏まえて、第 2 回の試行調査では次の 3 点を共通の方向性とした問題作成が行われました。

**2018試行調査 問題作成の方向性**

- ①センター試験における問題評価・改善の蓄積を生かしつつ、共通テストで問いたい力を明確にした問題作成
- ②高校教育の成果として身に付けた、大学教育の基礎力となる**知識・技能**や**思考力、判断力、表現力**を問う問題作成  
⇒ 知識の理解の質を問う問題や、思考力、判断力、表現力を発揮して解くことが求められる問題を重視
- ③「**どのように学ぶか**」を踏まえた問題の場面設定  
授業において生徒が**学習する場面**や、**社会生活**や**日常生活**の中から課題を発見し解決方法を構想する場面、資料やデータ等をもとに考察する場面  
※ **初見の資料**等は、新たな場面でもそれらの力が発揮できるかどうかを問うための題材

(大学入試センター「大学入学共通テスト」における問題作成の方向性等」2018.6.18)

© 代ゼミナール 教育総合研究所

第 1 として、共通テストの問題は、現在のセンター試験における様々な改善の成果、その蓄積を土台として、その上に新たなねらいをもった問題を作成するという方向性です。これは一見すると当たり前のことに思えますが、そもそも共通テストが学力の三要素にもとづいた新たな性格を与えられたテストとして構想されたことから考えますと、共通テストも現在のセンター試験をベースとするというこの方向性にはやや後退感が感じられます。一方、受験する生徒や指導する先生方にとっては、「まったく新しいテストになるわけではない」ということは大きな安心感をもたらすのではないでしょう

か。

第 2 に、共通テストでは高校で学んだ「知識・技能」とともに、その学習を通して身につけた「思考力・判断力・表現力を問う」という方向性です。したがって、これまではあまり見られなかった思考力・判断力・表現力に重心を置いた出題がされるとともに、知識を問う問題についてもこれまでのような、どちらかという「知識の量」で差がつく問題よりも、知識のより本質的な意味を問うような、「知識の質」で差がつく出題が目指されます。

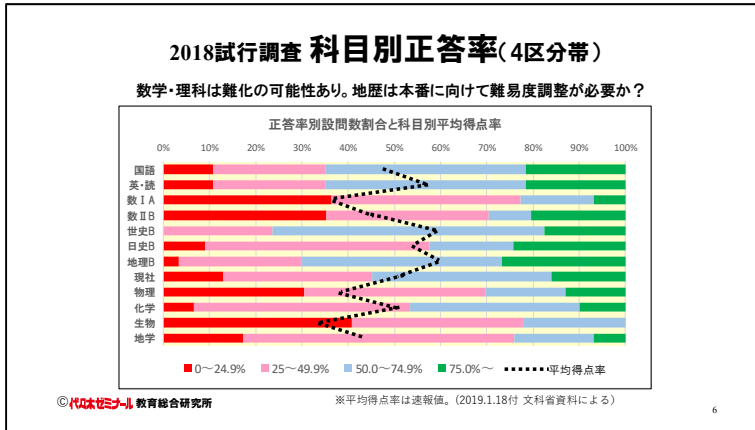
第 3 に、新学習指導要領に明確に記されているように、これからの学習においては「主体的・対話的な学び」が重要であり、学びの結果としての学力だけではなく、「どのように学ぶか」という学びのプロセスも重視されます。また、学力が「生きる力」となるためには、社会や日常との関連の中で学んだことを活用できることが不可欠です。このような考え方から、共通テストにおいても「学習の場面やプロセス」、「社会・日常」を意識した問題設定がなされます。

このように、共通テストではこれまでのセンター試験を土台としながらも、学んだことをそのまま再現するのではなく、その知識を新たな観点から深く追求したり、現実的な様々な場面で実際に活用してみるといった、縦横の方向に広がる新しい傾向の出題が行われることになります。

## 5. 第2回「試行調査」の分析 — 全体の難易度

それでは、このような経緯を経て実施された 2018 年の 2 回目となる試行調査の問題や試験結果について見ていききたいと思います。

最初に、試行調査問題全体の難易度がどのようなものでしたかです。



左図は、試験結果として公表されている設問ごとの正答率を 25%刻みで 4 つの段階に分類して、各科目の難易度別設問数がどのような割合となっているかを示したものです。図の濃い赤の部分が多い割合となっている科目は、難しかった設問が多かった科目ということになります。また、図の中央の黒の破線は、科目ごとの平均得点率を表しています。共通テストでは平均得点率を 5 割程度と設定していますので、中央の 50%の位置から左側にある科目は想定よ

りも難しかった科目、右側にある科目は易しかった科目となります。

まず、正答率の低い設問が多かった、赤い部分の大きい科目としては、上から順に、数ⅠA・数ⅡB・物理・生物などです。このうち平均得点率が 50%を大きく下回っているのは、数ⅠA・物理・生物です。数ⅡBも平均得点率がやや低くなっていますが、正答率の高い設問(緑色の部分)も一定割合あることで、平均得点率の低下を緩和しています。数学や理科の難易度が高くなった理由はこの後の分析でも触れますが、主に問題設定の変更にあると思われます。具体的には、日常的な場面設定で知識を活用する問題(数学や理科)や学習プロセスを重視した実験問題(理科)なので正答率が低くなっています。ただ、これは先ほども説明したように、共通テストの重要なコンセプトに関わる変更であるため、本番でもその影響は避けられないと思われます。

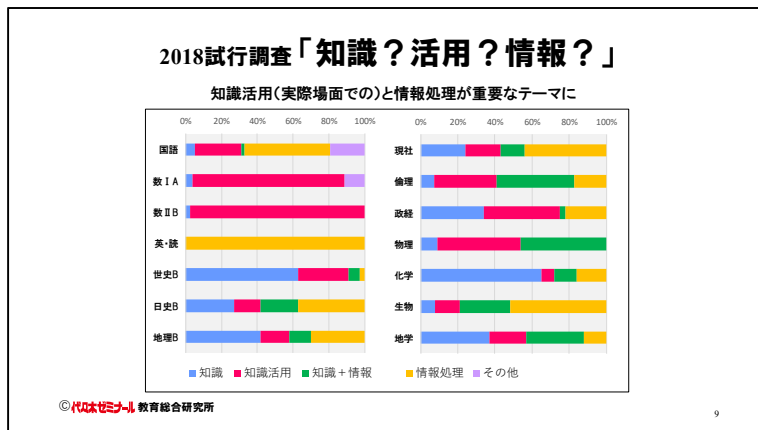
この図からも明らかのように、1 回目の試行調査の結果を考慮して難易度調整が図られた 2 回目の試行調査においても、教科により難易度の差は大きく、本番に向けてさらに難易度調整が図られることになりそうです。





この変化の背景に、実際場面での知識の活用能力や情報の処理能力を重視する新課程に通じる考え方があることは、先のスライドでご説明した通りです。そこで、第2回の試行調査問題の各設問の要求をこの観点からいくつか分類して、それぞれの配点比率をまとめたのが、次の図です。

設問の分類としては、「知識だけで解答可能な設問」「知識を具体例などに適用するなど活用することで解答可能な設問」「学んだ知識と問題中に与えられた情報を組み合わせることで解答する問題」「主に問題中の情報を処理することを求める設問」「その他(記述式)」で分けています。



こちら科目による差が大きく表れていますが、知識を具体的な事例に適用する赤色の部分と情報の処理能力を重視する黄色い部分かなりの割合となっていますし、知識と情報を統合するグリーンの部分も公民や理科などで大きな割合となっています。

つまり、知識の習得が前提となっているのは現在のセンター試験と同様ですが、共通テストではそれを様々な場面でいかに使えるかという視点がより重要となります。

今回の試行調査では、このようにほとんどの科目で知識の活用や情報の処理が重視されていますが、「知識の活用」を問う問題と、「情報処理」を重視する問題の例をひとつずつ挙げてみます。

「知識の活用」「情報処理」を問う問題例

【数ⅠA】 日常的な例×実用的な情報×知識(三角比)  
【現代文】 複数テキストの情報の統合

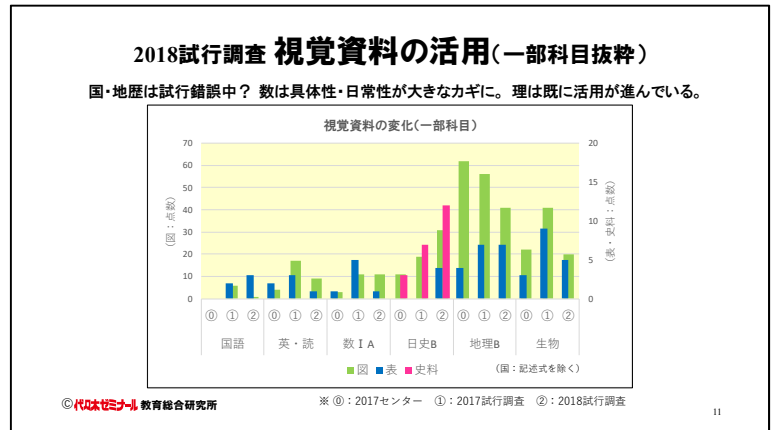
左側の例は、数学ⅠAの第1問[3]の問題です。この問題は、学校の階段という日常的な例について、建築基準法という情報を加えて、適切な階段の踏面(ふみづら)の条件を三角比の知識を活用して考える問題です。

また、右側の問題は国語の第2問の問題です。この問題では異なる性格の3つのテキスト、「著作権に関するポスター」「著作権法の条文」、そして「著作権に関する評論文」(この文章にはさらに表形式の情報が多用されています)が与

えられ、この3つのテキストの情報を統合させるような設問が出題されています。

このように、具体例をもとに出題する際には状況の説明がどうしても長くなったり、もともと異なる意図で作成されたテキストを複数取り上げる際には、設問の要求とは関係のない情報が多く含まれていたり、これまでの問題と比べると情報の冗長性(ムダ)が高くなる傾向があります。これが「問題の長文化」のひとつの原因となっています。

3 番目の特徴である素材の変化については、これまで主流であった「文章による問題設定」から「多様な素材にもとづく問題設定」への変化が見られました。これは前の例でも述べたように、「具体例」や「情報の処理能力」を重視するところから生じた変化ですが、それは一方で処理時間を必要としますので、情報があまり多いと時間不足の原因となります。その意味で、大学入試センターの前の分析であがっていた「量の調整」の対象となります。



この図は 3 つの試験、つまり 2017 年のセンター試験、前回の試行調査、そして今回の試行調査の問題で、文字情報以外の視覚的な資料(図・表・史料)がどれくらい採りにまれていたのかを一部科目について集計して、比較した図です。第 1 回の試行調査では多くの科目で視覚的資料を積極的に活用していましたが、科目によっては平均点を考慮してか第 2 回で減少しています。ただし、日本史 B などは前回よりも今回の方が多くなっていて、少なくとも現在のセンター試験よりは各科目とも多くの視覚資料が使われることになりそうです。

視覚資料の活用は量だけではなく、これまであまり使われなかった種類の資料の活用という、質の変化も伴います。ここでは、新しい種類の資料の例を 3 つ取り上げました。



左側の「倫理」では、一見するとおなじみのモナ・リザの肖像に見えますが、実はひげが書き込まれたデュシャンという 20 世紀の現代芸術家の作品です。ここでは、工業化という社会変化が芸術の世界にまで影響を及ぼす事例として取り上げられています。

中央の例は「地理 B」の問題です。この問題では、メッシュ・マップや 3D マップといった最新の地図技術が活用されています。

右側は「日本史 B」の問題です。この問題では日本地図を逆さまから見ることによって、「中央から見た歴史観」ではなく、「地方から見た歴史観」で考えさせる問題となっています。

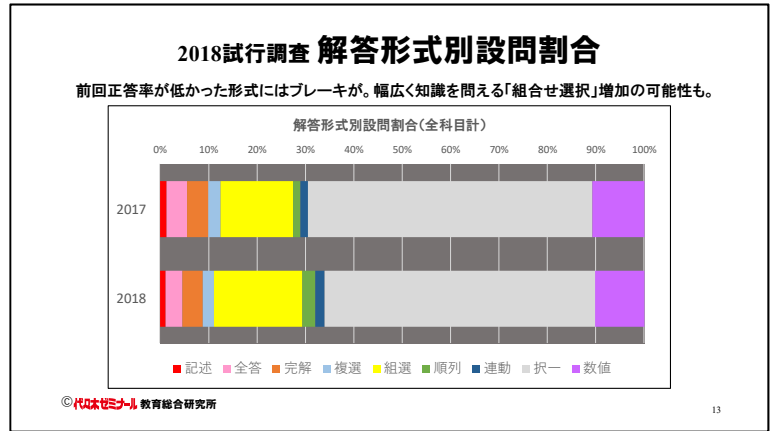
これらの資料は教科書や資料集になく、また問題の意図に沿って偶発的に採用された面もあり、普段の授業で予め準備しておくことが難しい資料です。したがって、有名資料を覚えるような学習では対応できませんので、資料が持つ意味や採り上げられた意図などを読み解く訓練が必要になります。

### ③ 「解答形式の多様化」

試行調査問題の4つめの特徴は、「解答形式が多様化する」ことです。

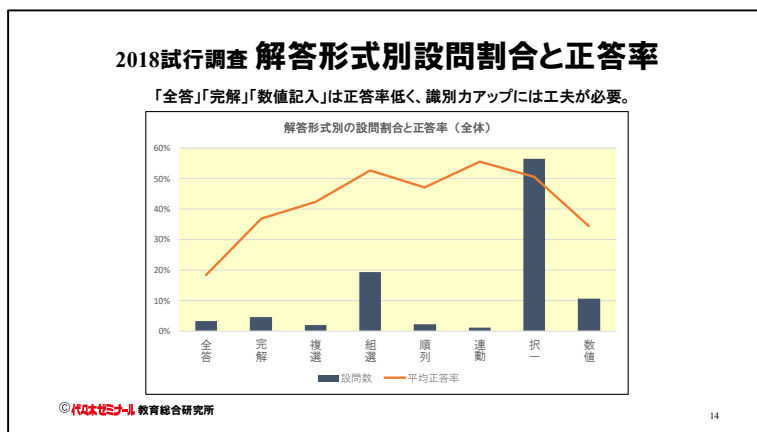
右の図は設問ごとの解答形式を分類して、各形式の出題がどれくらいの割合を占めるかを、2回の試行調査について全科目を合計して集計したものです。

このうち、共通テストで初めて導入される形式は「記述式」(赤い部分)、「正解すべてを解答」(ピンクの部分)、そして「連動型複数選択」(紺色の部分)ですが、これらのご覧の通りごく一部に過ぎません。現在のセンター試験で中心となっている正解をひとつ解答する「択一式」が試行調査問題でも中心になっています。



1回目から変わった点は、「すべて解答」や、理科で多く見られた計算結果をそのまま数値でマークする「数値記入式」(紫の部分)の割合が若干減り、複数の事項の組み合わせの中から正解の組み合わせを解答する「組み合わせ選択式」(黄色の部分)が増加していることです。「すべて解答」や「数値記入式」は第1回で正答率が低かったことが影響していると考えられます。また「組み合わせ選択式」はひとつの設問で複数の知識を問うことができるため、思考型設問の重視によって「知識型設問」が減少する分を補えるといった意味合いがあると思われます。

解答形式を多様化するのは、マーク式であっても思考力の比重をより高める狙いがあります。その一方で、現状においては試験の性能という点からは問題点も見られます。



左の図は、2回目の試行調査の解答形式別の出題割合(棒グラフ)と、解答形式別の平均正答率(折れ線グラフ)を表したものです。平均正答率を表すオレンジの折れ線を見ると、左側の「正解をすべて解答する形式」(全答)、「完全解答」(完解)、そして一番右側の「数値記入式」(数値)が特に正答率が低くなっています。平均正答率が3割前後ということは正答できる受験生がごく一部に限られる問題ということですから、受験生の学力を識別する能力に制限がある問題ということになります。

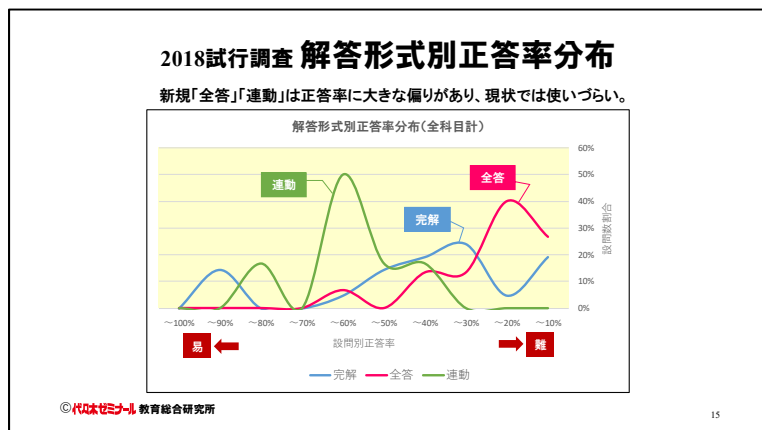
ある問題ということになります。

また、「すべて解答」の場合では、例えば正解が3つあったとして、3つすべて答えられなければ、1つわかって、2つわかって、まったくわからない受験生と同じ0点となってしまう、どの程度学んだかを測っているとは言えません。

このように、マーク式の問題では多くの条件がつくと正答率が低下するという傾向があり、解答形式を増やすことを妨げる要因ともなるため多用できないという事情があります。

「すべて解答」や「完全解答」の形式は正答率が低くて使いづらい一方で、もうひとつの新しい形式である「連動型複数選択式」も逆の意味で使い勝手に問題があります。連動型とは、前の設問でどのような解答をしたかによって、後の設問の正解が変わるような、正解の組み合わせが複数ある解答形式です。

次の図は、解答形式別に設問を分類して、形式ごとにどのような正答率の設問が多いのか、その分布を示したものです。ここでは「すべて解答」「完全解答」と「連動型」のみ取り上げています。



さきほども述べたように、「すべて解答」と「完全解答」の正答率が20~30%に集中しているのに対して、「連動型」は60%に極端に集中しています。これは「複数の正解の組み合わせ」があることから、正答率を高めるためです。その意味である程度高い正答率となるのは当然ですが、今回の結果を見ると正答率が極端に集中していて、こちらも識別力という観点から疑問を感じます。

様々な解答形式で受験生の思考力を試すと

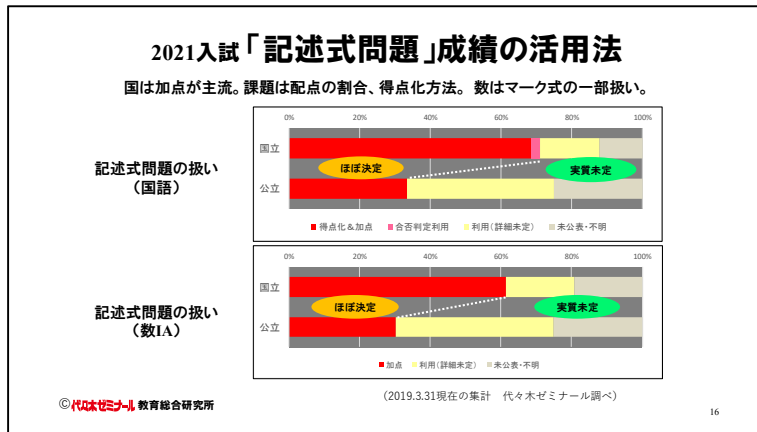
いう趣旨には納得できるものの、このような現状ではその広がりはかなり制限されるのではないかと考えられます。

## 7. 新形式「記述式」に関する注目点

第 2 回試行調査の記述式問題の正答率データはまだ公表されていませんので、詳細は不明です。しかし新しい解答形式である記述式については、将来的に対象科目を増やすという方針が既に示されていることもあって、注目されています。一方で、記述式については、いくつかの疑問や不安があります。そのひとつは、大学がその成績をどのように活用するのかという点です。

### ① 大学の活用法

ご存知のように、大学入試の「2 年前ルール」にもとづいて、すべての大学は新入試本番の 2 年前となる 2019 年 3 月末までに共通テストの利用方法を含めた選抜要項を予告することになっていますが、公表状況は芳しくありません。特に私立大学の公表はごく一部に限られます。次の図は、共通テスト初年度となる 2021 年度の国公立大学入試で、各大学が記述式問題の成績をどのように活用するのか、その予告の状況を集計したものです。



図にもあるように、「未公表」や「利用する」としているものの具体的な活用法を公表していない大学が多く、国語・数学とも 3 月末の段階で具体的な活用方法まで公表しているのは国立大の 6~7 割、公立大では 3 割程度にとどまります。

具体的な活用方法を公表している大学について、まず、上段の国語について見てみます。

国語の記述式問題はそれだけで大問 1 題と

なっています。国語の記述式問題については配点は決められておらず、各大学が活用法や配点を決めることになっています。ただし、記述式を加えることで試験時間が 20 分延長されることや、解答の負担などを考えると従来の国語大問 1 問分である 50 点前後が妥当な配点ではないかと考えられます。またこの大問は設問 3 つから構成されていて、第 2 回の試行調査ではそれぞれ 30 字以内、40 字以内、80 字以上 120 字以内の記述問題となっています。大学入試センターはこの記述式問題については設問ごとに 4 段階で、大問全体を 5 段階で評価し、その段階評価を各大学に提供することになっています。したがって各大学は大学入試センターから提供された段階評価を大学で決めた活用法や配点に当てはめて使うことになります。

さて、それでは各大学は国語の記述式の成績をどのように使うのかといえば、「最終的な合否判定の参考資料とする」という国立大がごく少数ある以外は、段階評価を得点化し、マーク式問題の成績に加える方法をとる大学が大半です。したがって、国語の記述式については各大学がどのような配点を与えるか、またどのように得点化するかという点に注目が集まります。

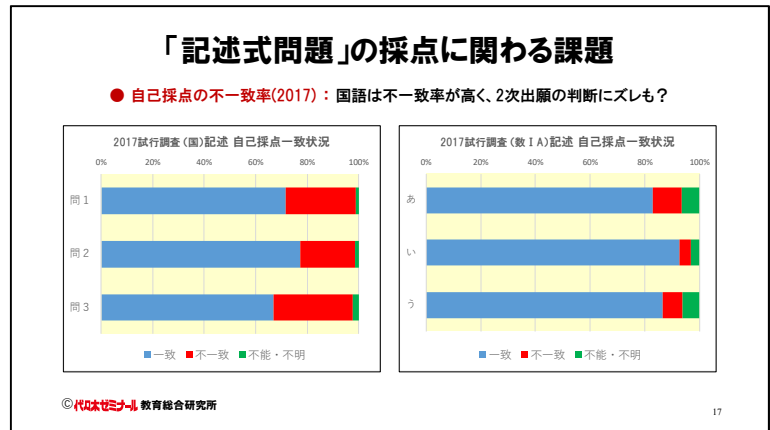
一方、数学の記述式については大問の中に記述式の設問が一部として含まれる形式となっていて、記述式設問は全部で 3 問ありますが、すべて配点 5 点と決められていますので、国語とは事情が違います。採点についても、正解か不正解かのいずれかで採点されます。

このように設問ごとの配点が予め決まっていること、採点がそれほど複雑とはならないこと、また記述式 3 問を合わせても 15 点と配点比重が小さいことなどから、不明な部分が多い国語ほど問題とはならないと思われます。

## ② 自己採点との一致度

記述式については、大学の活用法が不明瞭という点以外にも、自己採点が不正確になるという問題点があります。次の図は第 1 回の試行調査の際に、受験生に自身の記述式答案を採点させた結果が大学入試センターによる採点結果とどの程度一致していたかを示したグラフです。

左側の国語と右側の数学を比べると、明らかに国語の自己採点では赤い部分の「不一致」の割合が高くなっています。大学入試センターはこの結果を受けて、正答条件を整理することなどでこの点の改善を目指すことにしているものの、完全な一致は不可能という考えです。つまり、記述式については一定割合で自己採点に誤差が紛れ込むことになり、2 次出願校決定に際して受験生やその指導をする先生方にとって不可欠となっている自己採点の集計データの信頼性が低下することが予想されます。



## ③ 採点の可能性を優先した影響

特に国語については、自己採点の一致度が低いこととも関連しますが、質的にかなり異なる答案も同じ評価となってしまうという問題点もあります。

次のスライドは、第 2 回の試行調査「国語」第 1 問の問 2 について、大学入試センターが示した「正答条件」3 点と「正答例」3 例です。

### 「(国)記述式問題」の採点に関わる課題

● 段階的評価：採点の可能性を優先 ⇒ 国語では同じ評価段階でも質的に大きな差も

『国語』第1問 問2

《正答条件》① 字数(40字以内) ② (大人は) 教えてくれないという記述  
③ 指示対象と単語の対応関係に言及

《正答例1》(大人は)自分から指示対象を指し示して、単語との対応関係を教えてくれない。

《正答例2》(大人は)適切な対象を手にとって「これが単語に対応するものだ」と教えてくれない。

《正答例3》(大人は)英語の先生がするように、本を手にとって「これが本だ」と教えてくれない。

《本文》大人は、英語の先生が生徒にしてみせるように、本を手にとって「This is a book」とは教えてくれない。

© 代々木ゼミナール 教育総合研究所 18

この問題は、与えられた文章から該当部分を見つけ出して、指定の条件に沿ってその内容を要約する問題で、その際の正答条件が①～③です。そして、正答例として 1～3 が示されています。正答は、一番下に示した本文の該当箇所を指定の文字数に収めるために要約することで得られるのですが、その要約の程度、つまり抽象化や一般化の程度が例 3 よりも例 2 が、例 2 よりも例 1 の方が高く、つまり答案の質が高くなっています。しかし、これらの答案はすべて

同じ満点扱いとなります。

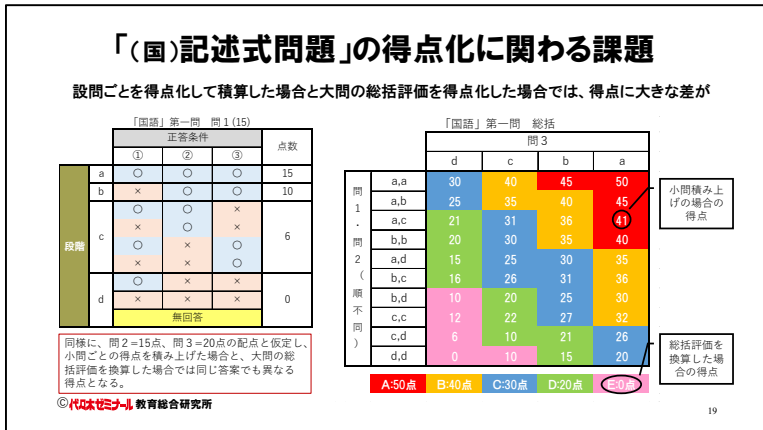
本来、解答の質も評価の基準とするところに記述式のひとつの意味があるわけですが、共通テストの記述式では非常に多くの採点者による採点が想定されているため採点の公平性が優先され、質の違いよりも正答条件という形式的な条件がいくつ満たされているかで評価の段階が決まるという方式を取らざるを得ない状況となっています。このような採点方法の場合、正答条件を満たしていれば必ずしも質を求められませんので、受験生は誤答の危険を冒してまで質を高める努力はしなくてよいことになります。

共通テストに記述式を導入する狙いには、表現力や言語能力を試すということ以外にも、主体的な学びの姿勢を育てるというものもありますが、この点については逆に歯止めを掛けかねない危険性もあります。

④ 段階評価を得点化した際の問題点

国語の記述式については、もうひとつ別の懸念があります。それはどのような得点化の方法をとるかによって、同じ答案でも異なる得点になる可能性があるということです。

国語の場合、大学入試センターでの採点は段階評価のみ行います。設問は 3 つありますが、それぞれの設問は次図の左側の例のように、a～d の 4 段階で評価されます。さらに大学入試センターは右側の表のように、3 つの設問の評価によって大問としての評価を A～E の 5 段階で示し、設問ごとの評価とともに各大学に提供します。各大学はこの結果を独自に決めた配点にもとづき得点化して、マーク式の成績に加算するのが一般的な利用法です。



この時、段階評価を得点化する方法は 2 つ考えられます。ひとつは設問ごとに配点を決めて段階に応じて得点化し、3 つの設問の得点を合計する方法です。もうひとつは、大問の評価を直接得点化する方法です。

ところが、例えば左側の表のように設問ごとに配点(この例では 15 点～20 点)を決めて段階評価を得点に換算し、それを合計すると右側の表のような合計点になるのですが、これを大問一括で得点化した場合(下段の A～E)と比べると、その結果には随分大きな差が出てしまうことになります。例えば、一括評価で A、ここでは大問で 50 点配点としていますので、得点化すると 50 点が与えられますが、この A の評価枠の中には小問ごとの得点を積み上げて合計した場合ならば、ご覧のように 40 点から 50 点までの得点が飲み込まれていることがわかります。

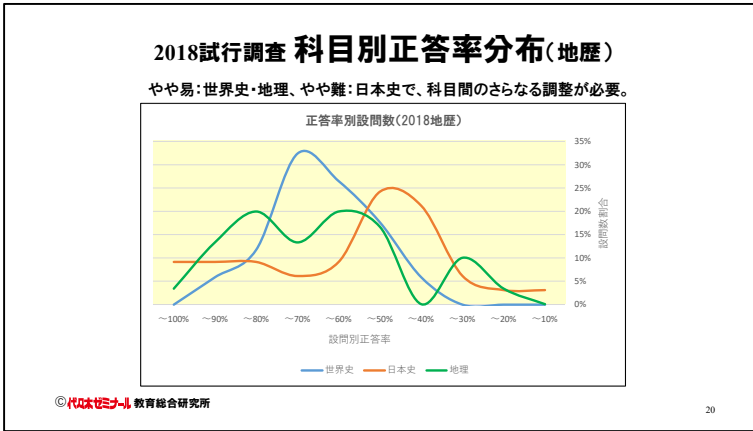
各大学が記述式にどれくらいの配点を与えるのかという点とともに、どのような方法で得点化するのかという点についても明らかにするのかどうか。これは自己採点集計の正確性にも影響を及ぼすことですので、今後の公表内容が注目されます。

ちなみに、共通テストに「記述式」を導入する理由として、個別試験で「記述式」が少ないことがひとつの根拠となっていますが、ある調査によると、少なくとも国公立大学の 2 次試験問題に限ってみれば、その 9 割近くが短答式を含めた記述式問題という結果もあります。出題の内容や形式に大きな制約があり、また活用法などで様々な課題が指摘されている共通テストの記述式ですから、今後の動向を注視する必要があるようです。

## 8. 各科目の状況

### ① 選択科目間の難易度差

次に、正答率をもとに各科目の状況について見ていきたいと思います。



正答率の状況は、特に理科や地歴・公民などの選択科目で重要となります。科目によって、難易度に大きな差があると問題となるからです。

左図は2回目の試行調査で、地歴3科目について設問ごとの正答率の分布割合を示したものです。地歴の中では、今回、世界史Bや地理Bで易しめの設問が多く、日本史Bでは難しめの設問が多かったことがわかります。

実は地歴の各科目については、試行調査で異なる方向性が見られます。地理は既に現在の

センター試験においても共通テストの考え方に近い出題となっていますので、大きな変化はありません。一方、日本史は試行調査で共通テストの色を強める姿勢を見せているのに対して、世界史は現在とあまり変わらない出題となっています。このような事情も、今回の難易度に影響を及ぼしているのではないかと考えます。同じ教科でも、科目によって考え方に大きな違いが見られる現状が、今後どのように推移していくのか注意していく必要があります。

### ② 英語・読解の場合

今度は、英語の読解問題を例に見てみます。

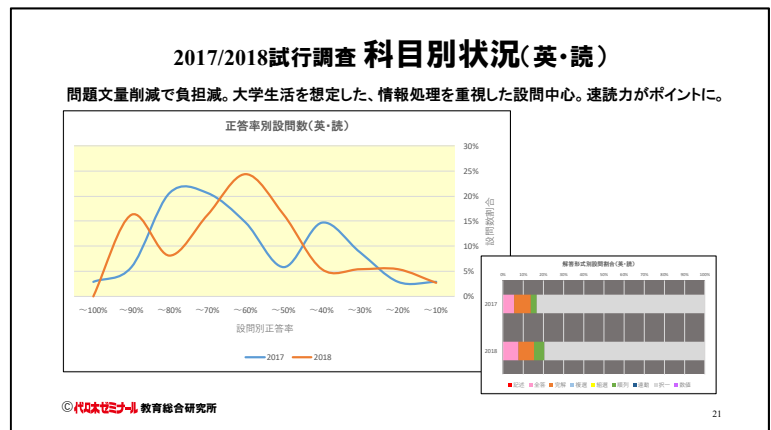
ここには、設問ごとの正答率の分布割合を第1回(青線)と第2回(橙線)について示した図と、右下には同じく2回分の問題について、解答形式別の設問割合を示した図を掲載しています。

英語の読解問題については第1回で量的な負担が大きかったという反省があり、第2回では問題文の量が削減されています。解答形式では第1回に比べ、「すべて解答」や「組み合わせ選択」の形式の設問が増加しています。

内容的には、「使える英語」を重視する観点から、大学進学後の生活を想定した場面設定での問題が中心となっており、その中で英語による情報の処理力に重点が置かれる内容となっています。問題文量が前回よりも減っているとは

いえ、視覚資料の増加や表による情報整理など手間取る要素も多くあるため、素早く設問の要求を読み取り、情報を収集する能力が重要になります。

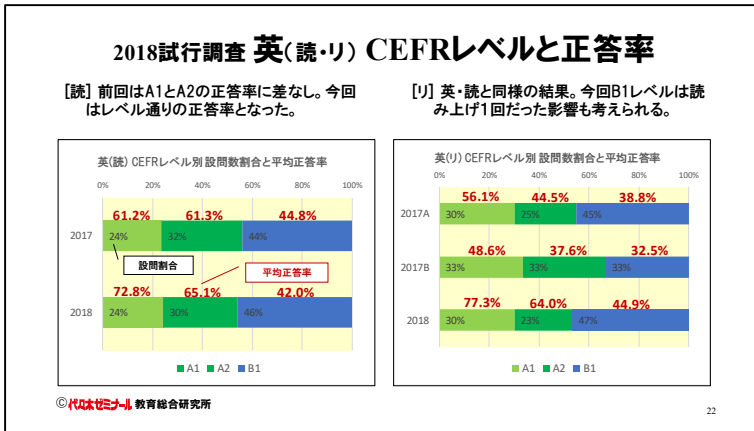
これらの変化の結果、難易度的には昨年に比べて正答率40%以下の設問が減り、90%以上の設問が増えたことで、平均得点率をやや引き上げていると思われます。





## 9. 英語をめぐる課題

ここからは、英語に関連した問題について取り上げてみます。



### ① CEFRレベルとの関係

共通テストでは英語の読解(リーディング)とリスニングの2技能に関する問題が出題されますが、併用する民間の資格・検定試験との統一性を図る意味で、共通テストでもCEFRレベルを意識した難易度設定にしています。

左の図は、2回の試行調査について、どのようなCEFRレベルの設問がどれくらいの割合(黒字)で出題され、それぞれのレベルの設問の正答率(赤字)がどれくらいだったのかをまとめたものです。

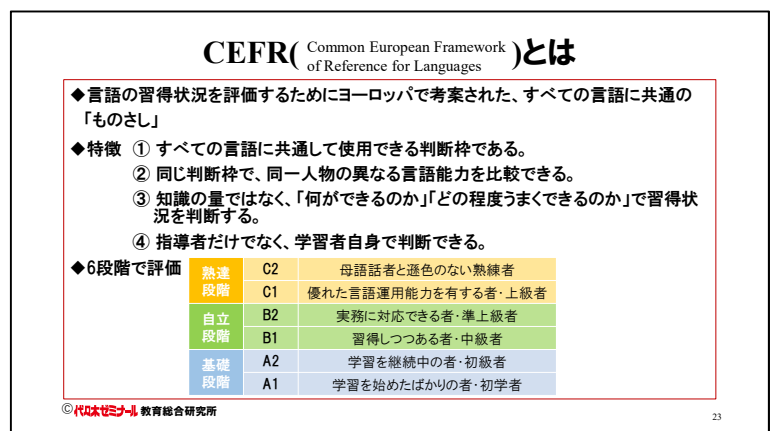
のです。

左側の読解については、1回・2回とも「基礎段階」にあたるCEFRのA1・A2レベルの問題が約半分、残りがややレベルの高いB1レベルの設問となっています。CEFRは難易度を表す指標ですから、正答率もそれに応じた数値となるはずですが、第1回ではA1とA2で差が見られませんでした。これに対して2回目ではCEFRレベルに準じた正答率となっています。設問ごとの難易度以外に、分量などの要因で正答率が下がることも考えられますが、この点が改善されたためか、第2回では想定された正答率の違いとなっています。

右側のリスニングについては、第1回では問題数や読み上げ回数の違う2種類の問題が試されました。図の2017AとBです。第2回は前年の結果を考慮して問題文を調整するとともに、読み上げ回数が1回の問題と2回の問題が混在する形となっており、1種類の問題で実施されました。リスニングについても、設問のCEFRレベルの割合や正答率の違いなどは読解とほぼ同じ状況となっています。

以上のことから、読解・リスニングとも、難易度の設定については今回の問題に準じた出題となるのではないかと考えられます。

なおCEFRとは、ヨーロッパにおいて様々な面での統合が図られる中で複数言語習得の重要性が認識され、言語習得の状況を判断するために考案されたものさしで、英語だけではなくすべての言語に共通の判断枠組みとして活用されています。言語の習得状況を具体的に「何ができるのか」「どの程度うまくできるのか」という観点から6段階で判断する方法です。ただし、6段階という大枠での判断ですから、一定のレベルを求める「資格試験」には有効ですが、一点刻みとなるような「選抜試験」では使いづらいという事情もあります。



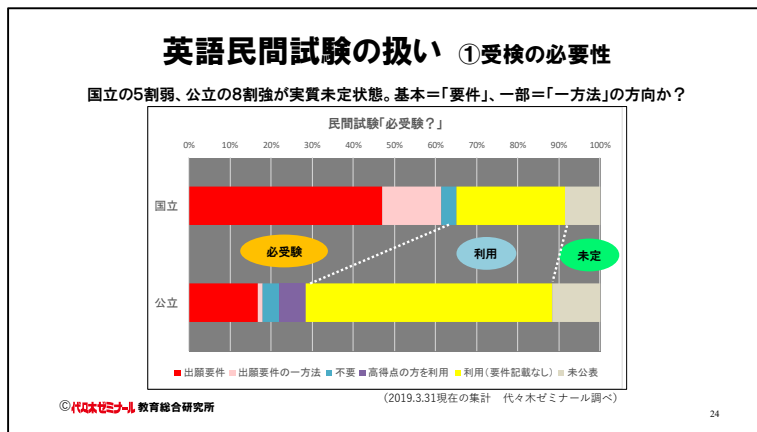
## ② 民間試験の活用法

英語といえば、国語や数学の記述式以上に注目されているのが、英語の民間試験の活用法です。

英語の学力を測るに際して、グローバル化に対応するためにも4技能を対象にするというのは、共通テストの重要なテーマでした。当初、改革を先導した文科省も実施を担う大学入試センターも、共通テストに変わるタイミングで英語試験をすべて民間試験に移行する考えでした。それは、民間試験の側に4技能実施の実績とデータの蓄積があるのに対して、大学入試センターにはそれがなかったためです。しかし、ご承知の通り、この方針に国立大学を中心に大きな反対が巻き起こり、とりあえず新課程入試となるまでの3年間は従来通り2技能のマーク式テストを存続することで折り合いがつけられました。ただし、4技能測定の方針は維持されるため、英語については共通テストと民間試験を併用する形となります。

この民間試験を各大学はどのように活用するのでしょうか。

まず、「どうしても受けなければならないのか、どうか」という点が問題になります。この観点から、現状国公立大学の公表状況をまとめたのが次の図です。

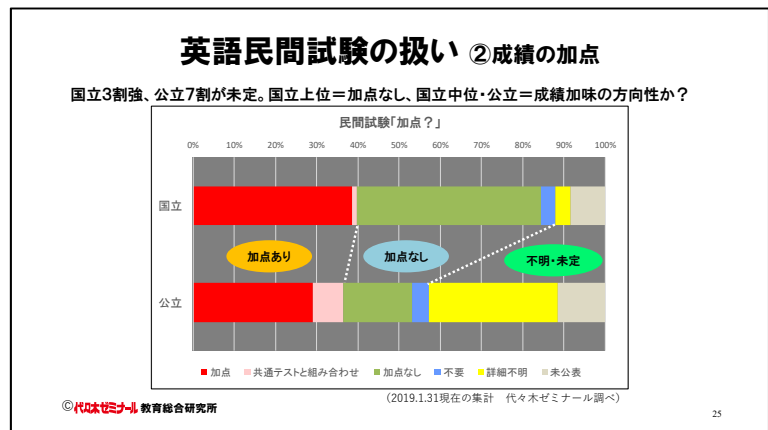


数学や国語の記述式問題の取扱い方法同様、「利用する」としながらその詳細をまだ明らかにしていない大学を含めると、実質的に未定の大学は国立大の3割強、公立大の約7割にもなります。具体的な活用法を明らかにしている大学では、民間試験の受検を「出願要件」とする大学が多くなっていて、国立の一部の大学は「出願要件のひとつの方法」とすることで、必ずしも受検することを求めています。また、公立大学では民間試験の成績と共通テストの成績を比べて高い得点の方を英語の成績として採用するという大学も見られます。

右図のとおり、この点についても現状公立大では不明確な大学が多いのですが、明らかにしている大学について見ると、「加点する」と「加点しない」がほぼ半々の状況です。「加点しない」とするのは、難関の国立大に多くなっています。公立大が受験生の可能性を広げる方向で活用するのに対して、難関国立大では民間試験の影響力を制限する動きが見られます。

次の着目点は、民間試験の成績を得点として共通テストの英語得点に加えるのかどうかという点です。もし加点するのであれば、「受ける」あるいは「所定のレベルをクリアする」ことだけでは十分ではなく、「より高いスコアを獲得する」ことが重要になります。

右図のとおり、この点についても現状公立大では不明確な大学が多いのですが、明らかにしている大学について見ると、「加点する」と「加点しない」がほぼ半々の状況です。「加点しない」とするのは、難関の国立大に多くなっています。公立大が受験生の可能性を広げる方向で活用するのに対して、難関国立大では民間試験の影響力を制限する動きが見られます。



③ 対応上の留意点

このように、英語の民間試験の活用に関しては様々な観点から状況を把握する必要があります。特に、「必ず受けなければならないのか」と「成績を得点化し、加点するのか」という2点は重要です。

### 英語民間試験 受検指導上の課題

大学活用での「受検の必/任」「得点化(加点)の有/無」等、民間試験の日程・受検地を把握する必要。

2021年度入試における英語民間試験の活用状況(概況)

試験種別	試験科目	試験形式	試験実施月	2021年度入試		備考	
				実施	実施大学		
英検	総合英検	筆記	4	○	13	1	全大学
			5	○	1	1	立教大、神戸学院大
			10	○	11	14	東大、京大、東工大、京産大、京大、東大
			11	○	14	4	東大、神戸大、次大、京大
GTEC	Basic	筆記	6	○	12	1	立大、一橋大、東海大、立大、東大、京大
			10	○	11	14	東大、京大、東工大、京産大、京大、東大
TEAP	CBT	筆記	6	○	12	1	立大、一橋大、東海大、立大、東大、京大
			10	○	11	14	東大、京大、東工大、京産大、京大、東大

○: 全都道府県で実施 △: フロック単位での実施

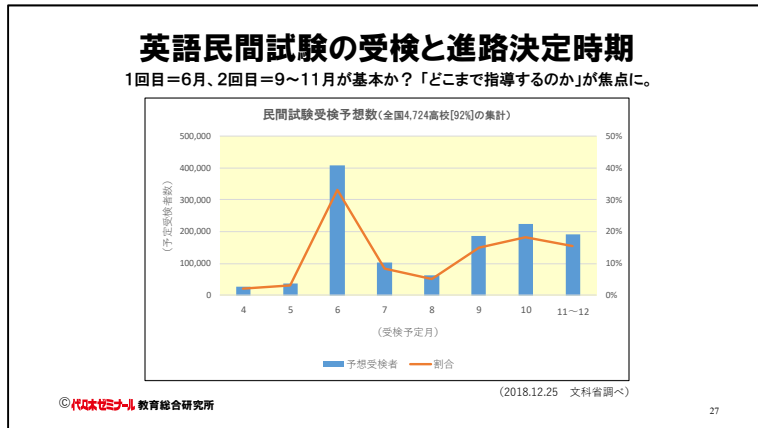
(2019.1.31現在 代々木ゼミナール調べ)  
※「利用」とするも、現状「要件」と明記していない場合は「任意受検」に分類。

その観点から、各大学の活用方法を分類したのが左図左側の表です。分類の観点として「利用」「出願条件」「点数化」「加点」「レベル基準」などの有無で、活用法を分類しています。また、現在までに活用法を明らかにしている主な大学の例を示しています。生徒ごとに、どの分類での受検となるかによって「到達目標」は変わり、その準備のあり方も変わってきます。

また、民間試験の公平性に関する課題のひとつとなっているのが受検機会の平等性ですが、

最初の受検となる2020年度の実施予定について、高校生が多く受検する民間試験についてまとめた右の表を見ると、この問題は十分に解決されていないと思われます。対象となる試験の種類によっては、確かに全都道府県に会場が設けられるようですが、各都道府県に数会場しかないとなれば収容能力が十分なのかという点や、居住地により利便性に大きな差が生じることが予想されます。都会に住む受験生は、練習機会を含めて選択肢がたくさんあるのに対して、交通の不便な地区の受験生はこの試験を受検するためだけでも、経済的また時間的に大きな負担を背負わなければならないようになります。

次の図は、昨年文科省が全国の高校を対象に「民間試験の受検を希望する時期」について調査した結果です。



共通テストの枠組みとして民間試験を受検できるのは、高3時に2回までと限定されています。このとき、早い時期に1回と、ぎりぎりまで準備した上で受検できる遅い機会の2回に分けて受検するのが一般的な受検方法と考えられますが、そうすると1回目は夏までに受検することになりそうです。

この調査結果を見ても、6月に受検を希望する高校が非常に多く、それだけのキャパシティ

が用意されるのか心配になってきます。また6月は何かと学校行事も多い時期で、その面での調整も必要になるかもしれません。さらに1回目の受検でも相応の成績を望むのであれば、受検対策を早める必要があります。こうなると、複数の受検機会が受験生にとってよいことなのかどうか、微妙に思えてきます。

このような条件で行われる民間試験の受検に対して、準備するにせよしないにせよ、学校としての明確な対応指針から決めていく必要があります。

## 10. 共通テストは「新」テストか？

ここまで見てきたように、共通テストについてはテスト問題の形はかなり明確になってきましたが、それに付随する様々な課題については今後も解決方法の模索が続きそうです。

では、初めの方で確認した共通テストの新しさを象徴するいくつかの方針・コンセプトが、2回の試行調査を経てどのように実現されようとしているのかを見てみます。

右の表は、当初中教審の答申で示されたいくつかのコンセプトを左側の欄にあげ、それぞれがその後の取り組みにおいてどのように扱われているかをまとめたものです。

2014年12月の中教審の答申で示された方向性を具体化するために、その後中教審の中に「高大接続システム会議」というプロジェクトが設けられ、1年以上にわたって議論されました。その最終報告が2016年3月に公表されています。

この中では、2番目の項目「合教科・科目型」や「総合型」の出題、また6番目の項目「CBT(コンピューターによる出題)方式」については、新課程入試に移行する2024年以降の実施を検討するとして、先送りされました。また、5番目の項目「年複数回実施による資格試験的活用」についても、時期を定めず検討を先送りしています。さらに、8番目の項目「英語以外の科目についても民間試験を活用する案」や10番目の項目「誰でも受験できる、どこにいても受験できる試験」とする内容や環境の整備については言及されていません。

そして、この最終報告を受けて実施された2回の試行調査では、表にも記載したように、最終報告で検討された項目についてもかなり限定的な実現状況となっています。これらは試験としての実現性を優先した結果とも言えますが、「ビジョンの変革」を標榜した最初の答申から見ると、大きくトーンダウンした感は否めません。

確かに、今次の入試改革や教育改革については早い時期から、「この改革は可塑性を持って(つまり、初めから完成形として考えていないという意味です)、機動性を持って進化していく(つまり、これからもどんどん変わっていくという意味です)改革」だといった発言が繰り返されています。とはいえ、現在の状況については受験生ばかりでなく、それを利用する大学側にも大きな不安を引き起こしています。この大きな改革を実りあるものにするためには、早急に課題を整理し、大学や受験生が抱えている不明点を解消することが今は何より重要ではないかと考えます。

中教審答申(2014.12.22)	高大接続システム会議(2016.3.31)	試行調査(2017.11/2018.11)
「思考力・判断力・表現力を中心に評価	○	△(重複) 大学入試センター試験の書種を生かす 「どのように学ぶか」を踏まえた問題の場面設定 解答形式の多様化
「教科型」「合教科・科目型」「総合型」の組み合わせ出題 (将来は「合教科・科目型」「総合型」のみ)	歴史総合・数理探究の出題 (2024~)	×
記述式を導入	○	△(国・数)
「1点刻み」の客観性にとらわれた評価 →段階別表示による成績集積	○	国記述:4段階、その他:9段階(素点も)
資格試験的活用を促進→年複数回実施	検討課題	—
CBT方式	○(2024~)	×
英語四技能の総合的評価問題 民間の資格・検定試験の活用	○	センター&民間 (大学入試英語成績提供システム、年2回)
他教科・科目の民間の資格・検定試験の活用検討	—	×
広範囲の難易度(高難度の出題を含む)	○	平均5割程度
誰でも受験可能、海外からの受験 受験しやすい環境 (経済的負担・受験場所・障害者)	○	— △受験上の配慮(障害者)

© 代々木ゼミナール 教育総合研究所 28

## 11. 共通テストは「新入試」の一部

共通テストへの転換は、入試改革の一部です。共通テストが始まる2021年度の入試から新しい選抜システムに変わることは既にご承知かと思えます。主なポイントは、これまで以上に「多面的で多様な選抜」を実現することが目的であり、現在の「一般入試」「推薦入試」「AO入試」という選抜区分が、「一般選抜」「学校推薦型選抜」「総合型選抜」に再編され、入試の内容や時期も変わるところにあります。総じて、推薦や総合選抜でも現在よりも学力が重視され、選抜時期も後ろ倒しになります。

今回、共通テストなどの活用法とともに、各大学からは2021年度の選抜方法の変更についても予告がされています。ここには、国公立大学に関する変更を一部取り上げていますが、学習結果としての点数だけでなく学習の過程も評価するという観点から、「調査書を得点化する」あるいは多面的な選抜が可能な「総合型選抜を新規に導入する」といった変更を予定している大学がそれぞれ複数見られます。また「多様な選抜」の表れか、特色ある選抜方法を始める大学もいくつかあるようです。

なお、下から3番目にある長岡技術科学大学ですが、大学入試センターが提供する「国語記述問題」を前期入試で使用するというものがあります。これは、共通テストとは別に、個別選抜用の国語の記述問題を、希望する国公立大学に提供するシステムがこのタイミングで始まることになっていて、長岡技科大はこの問題を選抜で利用するというものです。このシステムは、かつての教養部が廃止された影響で大学が作成するのが最も困難となっている、国語の本格的な記述式問題を解答や採点基準とともに提供するものです。ただし、提供するものは1年に1種類のみとなっていて、それを複数の大学で利用するため、大学入試センターが指定した期日にしか使えないという制限のあるシステムになっています。

共通テストの活用法に関して、記述式や民間試験の扱いの詳細が不明ないし未発表の大学が多いとお話しましたが、その詳細発表と合わせて2021年度の選抜方法の変更についても、今後順次公表されると思われますので、情報にご注意いただきたいと思えます。

**2021入試 個別選抜トピック**

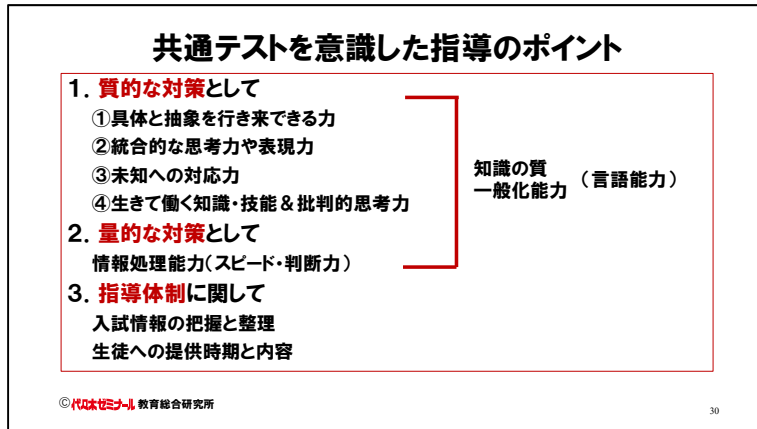
- **調査書得点化**:小樽商大、茨城大、信州大、長野大、徳島大、愛媛大、長崎大
- **総合型選抜の導入**:室蘭工大、小樽商大、北見工大、札幌市大、岩手大、筑波大、千葉大、東京海洋大、電通大、新潟大、滋賀大、奈良女子大、岡山県立大、広島市大、琉球大
- **筑波大**:「学類・専門学群選抜」+「総合選抜(文系・理系3)」
- **千葉大**:「特色型入試[小論+英語面接]」廃止(国際教養)
- **東京外大**:「英語スピーキングテスト」全学実施、2次外国語は英のみ(全学)
- **東工大**:**英語認定試験**成績を2次でも使用(前期)
- **長岡技科大**:2次でセンター提供「**国語記述問題**」使用(前期)
- **静岡大**:「小論文」追加(人文社会・教育・理の一部)
- **名古屋市大**:「**名古屋市高大接続推薦入試**」実施

(2019.1.20現在の集計 代々木ゼミナール調べ)

©代々木ゼミナール 教育総合研究所 29

## 12. 共通テストに向けた今後の学習指導のポイント

最後になりましたが、ここまでの分析をもとに、共通テストを視野に入れた今後の学習指導において留意すべきポイントについて、触れておきたいと思います。



昨年春のセミナーでも、主に質の面から指導のポイントとして、①日常性や具体例にもとづいた出題が増えることへの対策として「具体と抽象を行き来できる力」を養うこと、②多くのテキストや情報を統合して正解を導く出題が予想されることへの対策として「統合的な思考力や表現力」を高めること、③初めて出会う設定や初見資料などにも惑わされない「未知への対応力」をつける訓練の必要、④学んだことが机上の世界だけではなく、現実の場面で生かされる力と

して求められることへの対策として、「生きて働く知識・技能」や「批判的思考力」を身につけること、の4点をあげさせていただきました。これらの特徴は程度に変化はあるものの、第2回の試行調査でも継続していますので、指導ポイントに変更はありません。

次に、主に量的な面での対策として、やはり情報の素早い処理能力が必要となってくる点があげられます。ここでは、まず設問の要求を素早くつかむ力、そして不要な内容も含んだ文章や様々な形で提供される素材から設問の要求に沿った情報を素早く判断して集める力、といった力を養う必要があります。

また、質量両面に関わる対策として、どこまで応用が利く形で理解し身につけているかという「知識の質」や、情報処理で重要となる「一般化能力」といった、幅広い意味での「言語能力」が重要になりそうです。

これらポイントのいずれも、これまでの学習指導ではどちらかと言えば授業の先で行う、生徒自身の努力に依存していた要素ですが、その部分が共通テストでは重要になります。その意味で、限られた時間の中で「何を」「どのような形で」学ばせるかが大きなポイントになるのではないのでしょうか。

また、新しい入試システムは「多面的」で「多様な」評価を志向するものであり、試験の時期も長期間にわたることになりますので、生徒の志望によって提供すべき情報の内容と提供のタイミングも多様化します。したがって、新しい選抜方法が定着するまでは、指導する先生方がこまめに入試情報を収集・整理しておき、必要なタイミングで生徒に提供できる体制を整備していく必要があると思います。このように共通テストに対応していくためには「授業における活用」と、入試情報の提供や生徒の主体的な学習を促進する手立てを考えるなど「授業以外の場における支援」の2つが特に重要になります。

(おわり)

(本稿は、2019年3月に実施された「春期教員研修セミナー」『概説講義』の内容を再構成したものです。尚、2021年度の「記述式問題成績の活用法」「英語民間試験の扱い」について、セミナー終了後の2019年3月31日現在までのデータに基づいてグラフや内容を一部修正しています。)